

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成23年11月1日
131号

編集・発行：愛知県農業会議

都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

10月25日に東京都千代田区の「参議院議員会館会議室」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本専務理事は、あいさつの中で、TPP交渉参加について国の動向を注視していく必要があること、新たに選出された二田全国農業会議所会長のもと農業委員会系統組織の運営について協力をお願いがありました。

今回の会議において、TPP等当面の農政対策について、平成23年度全国農業委員会会長代表者集会について、平成24年度農林・農委関係予算概算要求(農林水産予算概算要求の概要、農委関係予算、担い手関係予算、新規就農人材対策関係予算)と当面の組織対応について、農業委員会組織をめぐる動きと今後の組織対応について説明がありました。

平成24年度農林水産予算概算要求の概要が発表されました

農林水産省は、戸別所得補償制度等や新規就農者と農地集積の実施などによる「我が国農業を支える人材の確保と農地集積」、農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設実施などによる「農山漁村の6次産業化」、「農山漁村再生可能エネルギー対策」、環境保全型農業直接支援対策や鳥獣被害防止総合対策の実施による「生産対策」、「食の安全対策・消費者の信頼確保」、「農業農村整備対策」、「森林・林業再生」、「水産業再生」など平成24年度農林水産省予算など8項目の重点事項を発表しました。

そのうち、農業委員会関係予算概算要求をめぐる主な状況は次のとおりです。

農業委員会等組織関係予算は前年をやや下回る額で要求

平成24年度農業委員会等組織関係予算は、「義務的経費」を除く「その他の経費」(裁量的経費、政策的経費等)の前年度比1割削減が求められる中、農業委員会交付

金や農地制度実施円滑化事業費補助金等の農地制度実施円滑化事業について農家数の減や前年度実績を勘案した減額に止まっている。

出し手への交付金支給など農地集積関係予算を新規・拡充

土地利用型農業経営の規模拡大を目指し、集落段階での話し合いを通じた「地域農業マスタープラン」の作成とそれに位置づけられた担い手(地域の中心となる経営体)への農地集積を促進するため、原則として所有農地全てについて農地利用集積円滑化団体等に10年以上の貸付で白紙委任等した出し手に農地集積協力金を交付する「戸別所得補償経営安定推進事業」を創設するなど、農地集積関係予算を新規・拡充している。

青年新規就農者の倍増に向けた給付金の交付など新規就農対策を新規・拡充

青年新規就農者を倍増させるため、年間150万円の「青年就農給付金」を最長7年間交付するとともに、農の雇用事業の事業期間を最長2年間延長するなどの「新規就農総合支援事業」を創設。就農希望者を地域農業のリーダーとして育成するとともに、農業法人等とのマッチングの促進支援費も確保している。

以上の外、平成24年度農林水産省関係の概算要求の詳細につきましては、下記アドレスからご覧になることができますので参考にさせていただきたいと思います。

<http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/>

愛知県市部農業委員会長会秋季定例総会が開催されました

10月25日に豊橋市内の「ライフポートとよはし」において、平成23年度市部農業委員会長会秋季定例総会が開催され、開催地市長の佐原豊橋市長や来賓として愛知県農林水産部坪井農業振興課長が出席されました。

総会では、長久手市農業委員会の加入及び平成24年度収支予算書(案)の議題が提出され、事務局の説明後に原案どおり承認されました。引き続き「農家等が開設する市民農園の設置の推進」について意見交換が行われ、岡崎市、豊田市、日進市の推進施策の紹介等がありました。

また、情報提供として、愛知県農林水産部農業振興課の黒田貴信課長補佐から「愛知県における企業等の農業参入の状況等」について、平成23年8月末現在で県内21市町において33法人が103.6haの農地を借りて参入しており、現在のところ県内では撤退した事例はないこと等の説明がありました。

午後からJA豊橋花き集出荷場、JAあぐりパーク食彩村を視察しました。

常任議員会議(10月)の審議状況及び農地現地調査等について

10月18日の午前「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

10月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案31件(平成21年10月42件)、13,112㎡(同19,170㎡)及び同法5条に基づく転用事案271件(同265件)、180,961㎡(同215,467㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、土地区画整理法第136条に基づき1件、関係農地面積51,682.91㎡について審議し、諮問のとおり事業計画を進めることは差し支えない旨答申することで承認されました。

なお、事務局長から、国において急ピッチで検討が進められているT P P交渉に対し、「T P P交渉への参加反対を求める緊急要請」を提案説明し、常任議員会議の承認をいただき、内閣総理大臣始め関係大臣、県内選出国會議員等への要請を実施してまいります。

午後からは、農地現地調査として尾張農林水産事務所の協力を得て、東郷町及び豊明市内において平成22年度に5条転用許可され、平成23年3月末までに完了した2件の案件について、転用農地の利用状況や工場の概要などの説明と質疑応答を行いました。

農地制度実施円滑化事業による市町村巡回支援を実施しました

平成23年度の市町村農業委員会への巡回支援の第1回目として、9月14日から10月31日を実施期間として農業委員会事務局に対して行いました。10月5日に豊田市、みよし市、10月6日に一宮市、10月12日に弥富市、飛島村、10月14日に犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町、10月19日に瀬戸市、尾張旭市、日進市、東郷町、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、10月21日に長久手町、半田市、常滑市、10月25日に名古屋市、豊明市、10月26日に清須市、北名古屋市、豊山町、大府市、阿久比町、東浦町、10月27日に津島市、愛西市、あま市、大治町、蟹江町、10月28日に南知多町、美浜町、武豊町、10月31日に春日井市、小牧市、稲沢市の各事務局に対し、統一改選後の農業委員会の体制、改正農地法等の農地対策、適正な事務実施への対応、農地制度実施円滑化事業費補助金の活用などを中心に、聞き取り調査と各農業委員会の実務担当者による意見交換を行いました。

特に、農地法第3条の下限面積の設定方法、農業委員会総会の議事録の縦覧の仕方、農地法第30条の農地の利用状況調査の実施などについて情報を提供するとともに、活発な意見交換を行いました。

なお、巡回支援の実施結果につきましては、今後、とりまとめの上、各農業委員会に情報提供する予定です。

都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別研修会が開催されました

10月13日から14日に岐阜市「じゅうろくプラザ会議室」において全国農業会議所主催による中日本ブロック農業会議職員農政・農地専門地区別研修会が開催されました。

稲垣農政・企画部長が、平成24年度農林・農委関係概算要求等、農地組織対策、全国農業委員会会長代表者集会の運営、T P P 状況について挨拶がありました。

報告・協議事項として、第1点目は、耕作放棄地に係る贈与税及び相続税納税猶予の適用について、23県で実施された会計検査の結果が報告され、「耕作放棄地等であるにもかかわらず農地法に基づく遊休農地対策を適切に実施していない。」「非農地化しているにもかかわらず納税猶予を打ち切ることができない。」などの指摘がなされたことの説明がありました。

この結果を受けて、農林水産省は震災被災県を除く21県について、農業委員会が保有する耕作放棄地全体調査の筆別情報と納税猶予対象地の筆別情報の照合、耕作放棄地、低利用農地又は非農地となっている農地の調査・抽出、それらの農地を是正管理台帳として整備・管理するとの是正措置を農業委員会に対し指導する予定。

一方、農業委員会は、今年度中に集計結果を県を通じて農林水産省へ報告することとなります。今後、系統組織としては、適格者証明書の綴り又は納税猶予等に係る農地整理台帳の整備を進め、全国農業会議所としては、文書等が大量でしかも複雑化しているので、文書整理を行い、業務の手引きを発行するとの説明がありました。

第2点目として、耕作放棄地全体調査と利用状況調査について、二つの調査を一体的に実施できるよう耕作放棄地全体調査要領の一部改正について説明がありました。主な改正点としては、(ア)市町村と農業委員会の連携手法を具体的に明記、(イ)調査時期を1月1日から12月31日の暦年とし、平成32年まで継続的に行う、(ウ)調査手順を五つに区分し、現地調査については、農業委員会の利用状況調査をもって代えることとするなどの説明がされました。

続いて、岐阜県恵那市農業委員会から農地制度の現場における運用の現状と課題について報告がされました。

2日目は、農政対策関係として、稲垣農政・企画部長から東日本大震災と原発事故、T P P、農業再生、米の先物取引試験上場、都市計画制度の見直し等の状況について説明がありました。当面の重要課題であるT P P 交渉については、野田首相が11月のA P E C 会合までに交渉参加するかどうか判断することを表明しており、予断を許さない状況となっていること、農業vs他分野の構図を24分野にわたる国の形を変えうる交渉であることを如何に国民に関心を持っていただけるようにするかが問題であり、政府部内でも経済産業大臣と農林水産大臣では大幅に見解が分かれていることなどの説明がありました。今後、全国段階の集会を10月26日、11月8日に予定していること、各農業会議においても常任会議員会議等においてT P P 参加反対決議をお願いするとの依頼がありました。

農業委員会会長代表者集会について(開催要領、政策提案)は、説明議案の素案を本来は本日示すべきであるが、T P P交渉等中央の情勢が不確実なため本日提出できないが、今後、皆様のご意見を集約して作成していきたいとの報告があり、研修会を終了しました。

担い手確保・農地集積関係都道府県担当者会議が開催されました

10月17日に東京都港区の三田共用会議室において、農林水産省経営局主催の担い手確保・農地集積関係都道府県事務担当者会議が開催されました。

奥原経営局長は、平成24年度の施策として 平地20～30ha、中山間10～20haの耕作を目指す経営体の育成、最低賃金を念頭にした青年就農給付金による新規就農者の定着及び農の雇用事業の充実、農地流動化対策として、農地の出し手に対する農地集積協力金の予算要求を目指していると挨拶がありました。

続いて、農林水産省経営局から議題の内容説明がありました。第1点目として、「新規就農関係」の説明があり、青年新規就農者2万人程度確保するために新規就農総合支援事業約158億円を要求していること、また、農地集積関係として市町村の作成する地域農業マスタープラン等に基づいて農地集積の協力する者に対して協力金を交付する事業の説明がありました。

次に、農業者戸別所得補償制度関係の説明があり、最後に質疑応答を行い説明会が終了しました。

中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が開催されました

10月17日から18日に京都府京都市内の「京都平安ホテル」において、全国農業委員会職員協議会及び京都府農業委員会職員研究会共催により平成23年度中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が開催されました。

研修会では、全国農業委員会職員協議会の杉元央副会長(豊橋市農業委員会事務局長・愛知県農業委員会事務研究会会長)が、「改正農地法等の施行後、われわれ農業委員会では、日常業務の透明性、公正性、公平性の確保を基本に農地政策の適正執行に全力で取り組んでいる。こうした中『食と農林漁業の再生実現会議』の中間提言で、担い手と農地について将来の日本農業を支える人材の確保とともに平地で20～30haの土地利用型農業を目指すとして、改正農地法の徹底検証と農業委員会のあり方について提起がされた。農業委員会組織としては、農地の確保と有効利用、遊休農地の発生防止・解消、担い手への支援など取り組みを目に見える形で進め、成果を上げていかなければならない。本研究会での意見交換を通じて今後の業務に役立つ生きた情報と人のつながりを作っていただきたい。」と挨拶で述べられました。

研修内容は、全国農業会議所農地・組織対策部堀江次長から情勢報告を受けた後、「地域の農地と担い手を守り活かす運動の推進に向けて」を基本テーマに、農業調査会

制度について(静岡県浜松市農業委員会鈴木要事務局長)、 遊休・耕作放棄地対策、農地部会審議について(京都府亀岡市農業委員会加藤邦廣事務局長)、 遊休農地発生防止・解消に向けた活動について(大阪府阪南市農業委員会畑中晃事務局長)それぞれの実践報告を受け、パネルディスカッションが行われました。

翌日は、高知大学の緒方賢一准教授の講演があり、高知県の農業委員会活動評価検討委員として地域の声を長年にわたり聞いてきた経験から、実際の農業委員会の活動について、「農業委員会は、農業委員、事務局員共に人数は減少し、担当する範囲(面積・業務)が増大してる中、良くやっていると思う。しかし、それをいかに発信していくかが課題となる。出来ることと出来ないことをはっきりさせ、出来ないならばその理由を示した上で出来る環境を要求することが大事である。」と述べられました。

なお、来年度は、静岡県浜松市で10月18日(木)、19日(金)に開催が予定されています。

「農の雇用事業」平成23年度第2回募集が終了しました

新規就農希望者の農業技術習得を支援するため、農業法人等が新規に雇用し研修を実施する場合に、研修費用の一部を農業法人等に助成する「農の雇用事業」の平成23年度第2回募集が平成23年9月12日～10月14日に行われ、全国から456経営体、606人、本県からは6経営体、7人の応募がありました。

今後、全国農業会議所が最終審査を実施し、11月下旬に採択者が決定する予定となっています。

採択された経営体では、12月から1年間のOJT研修が行われることとなっております。

今後の主な行事予定

- 1 1月7日 都道府県農業会議会長会議(東京都)
- 1 1月8～9日 農業者年金加入推進特別研修会(西尾市)
- 1 1月10日 「農の雇用事業」事業説明・研修会(白壁庁舎)
- 1 1月15日 常任会議員会議(白壁庁舎)
- 1 1月15～16日 第14回全国農業担い手サミットin長野(長野県)
- 1 1月16日 農業者年金巡回指導(蒲郡市・豊川市)
- 1 1月24日 農業者年金巡回指導(田原市)
- 1 1月28日 農業者年金巡回指導(豊橋市)
- 1 1月29日 女性農業委員特別研修会(水産会館)
- 1 1月29～30日 出版事業下期ブロック会議(新潟県)
- 1 2月 6日 平成23年度農業者年金加入推進セミナー(東京都)
- 1 2月 7日 平成23年度全国農業委員会会長代表者集会(東京都)